

労働力

就業者 平成17年における沖縄県の就業者・通学者を那覇市周辺市町村でみると、昼間は那覇市に通勤・
通学者 通学し、夜間にはそれぞれの居住地に帰る傾向があり、本市や西原町を除く周辺市町村が那覇市のベッドタウンとして広がりを見せていることがわかる。

就業者の流出入 平成17年における本市の就業者をみると、全就業者の44.3%が市内に居住する就業者で残りが他
 市町村からの就業者である。その内、那覇市から35.7%、宜野湾市から19.5%となっている。一方、本市に居住する全就業者の48.4%は市内に職をもち、残りは市外へと通勤している。そのうち、59.5%が那覇市に通勤している。

(37) 常住地及び従業・通学地による15歳以上就業者・通学者数(平成17年10月1日現在)(単位:人、%)

市町村別	当地に常住(A)			当地で従業・通学(B)			流動人口(B - A) = C			(A)/(B) × 100
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
那 覇 市	143,218	123,747	19,471	176,428	152,743	23,685	33,210	28,996	4,214	123.2
宜 野 湾 市	42,276	35,645	6,631	36,306	28,187	8,119	5,970	7,458	1,488	85.9
石 垣 市	23,375	21,410	1,965	23,356	21,404	1,952	19	6	13	99.9
浦 添 市	51,601	44,780	6,821	55,538	48,954	6,584	3,937	4,174	1,284	107.6
名 護 市	28,281	23,925	4,356	31,985	26,640	5,345	3,704	2,715	989	113.1
糸 満 市	27,314	23,344	3,970	23,233	20,693	2,540	4,081	2,651	1,430	85.1
沖 縄 市	56,205	48,598	7,607	53,449	45,627	7,822	2,756	2,971	215	95.1
豊見城市	26,129	22,654	3,475	18,517	15,816	2,701	7,612	6,838	774	70.9
うるま市	50,529	43,587	6,942	41,334	35,973	5,361	9,195	7,614	1,581	81.8
宮古島市	27,139	24,673	2,466	27,176	24,708	2,468	37	35	2	100.1
西 原 町	17,394	13,927	3,467	23,712	16,967	6,745	6,318	3,040	3,278	136.3
与那原町	7,535	6,486	1,049	6,467	4,729	1,738	1,068	1,757	689	85.8
南風原町	16,934	14,575	2,359	15,919	14,178	1,741	1,015	397	618	94.0
その他町村	129,560	113,126	16,434	113,727	103,661	10,066	15,833	9,465	6,368	87.8

資料：平成17年国勢調査

(38) 那覇市周辺市町村の常住地・従業地別就業者数(平成17年10月1日現在)

(単位:人)

那覇市周辺 市町村別	常住地による就業者数			従業地による就業者数	
	総数 (B)+(C)=(A)	他市区町村 で従業(B)	自市区町村 で従業(C)	当地で従業 (E)+(C)=(D)	うち他市町村 に常住(E)
那覇市	123,747	29,557	94,190	152,743	58,553
浦添市	44,780	23,107	21,673	48,954	27,281
西原町	13,927	8,622	5,305	16,967	11,662
豊見城市	22,654	14,945	7,709	15,816	8,107
与那原町	6,486	4,607	1,879	4,729	2,850
南風原町	14,575	9,282	5,293	14,178	8,885

資料:平成17年国勢調査

(39) 那覇市周辺市町村の常住地・従業地別労働力率(平成17年10月1日現在)

(単位:%)

那覇市 周辺 市町村別	常住地			従業地		
	自給	労働力 供給率	那覇市への 供給労働力率	労働力 自給率	労働力 吸収率	那覇市からの 労働力吸収率
	(C) ×100 (A)	(B) ×100 (A)	那覇市で従業 ×100 (B)	(C) ×100 (D)	(E) ×100 (D)	那覇市に常住 ×100 (E)
	(A)	(A)	(B)	(D)	(D)	(E)
那覇市	76.1	23.9	-	61.7	38.3	-
浦添市	48.4	51.6	59.5(13,751)	44.3	55.7	35.7(9,735)
西原町	38.1	61.9	36.8(3,171)	31.3	68.7	24.9(2,902)
豊見城市	34.0	66.0	63.3(9,463)	48.7	51.3	40.8(3,307)
与那原町	29.0	71.0	33.3(1,532)	39.7	60.3	18.2(518)
南風原町	36.3	63.7	48.1(4,461)	37.3	62.7	34.0(3,019)

(注)()の中の数値は実数である。

資料:平成17年国勢調査

(40) 昼夜間人口と流出入人口(各年共10月1日現在)

(単位:人)

年次	夜間 人口 (1)	本市からの 流出人口(2)			本市への 流入人口(3)			流入超過人口 (3)-(2)=(4)			昼間人口 (1)+(4)= (5)
		総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
平成7年	96,000	23,605	20,764	2,841	28,427	26,020	2,407	4,822	5,256	434	100,822
平成12年	100,222	25,426	21,953	3,473	30,181	27,318	2,863	4,755	5,365	610	104,977
平成17年	106,040	26,504	23,107	3,397	30,585	27,281	3,304	4,081	4,174	93	110,121

資料:平成17年国勢調査

(注) 流出人口とは、浦添市から他市町村へ通勤、通学する満15歳以上の人口。

流入人口とは、常住する他市町村から浦添市へ通勤、通学している満15歳以上の人口。

昼夜間人口及び流出入人口には、年齢不詳の者を含まないもので国勢調査人口と一致しない。

(41) 15歳以上流動人口(平成17年10月1日現在)

(単位:人)

市 町 村 別		流動人口 (A) - (B)	本市への流入 (A)			本市からの流出 (B)		
			総 数	就 業 者	通 学 者	総 数	就 業 者	通 学 者
総 数		3,937	30,034	27,281	2,753	26,097	23,107	2,990
那 覇 市		4,493	10,868	9,735	1,133	15,361	13,751	1,610
中 部 市 部	総 数	4,773	9,403	8,432	699	4,630	3,712	699
	うるま市	764	1,226	1,154	72	462	450	12
	宜野湾市	2,695	5,854	5,319	535	3,159	2,593	566
	沖縄市	1,314	2,323	2,160	163	1,009	966	43
中 部 町 村	総 数	1,108	4,629	4,592	429	3,521	2,705	550
	読谷村	520	661	602	59	141	137	4
	嘉手納町	37	256	241	15	219	217	2
	北谷町	235	820	782	38	585	567	18
	北中城村	324	464	440	24	140	135	5
	中城村	370	639	605	34	269	261	8
	西原町	378	1,789	1,624	165	2,167	1,670	497
南 部	総 数	2,714	4,723	4,219	369	2,009	1,663	169
	糸満市	367	761	695	66	394	387	7
	豊見城市	779	1,261	1,171	90	482	451	31
	佐敷町	236	280	241	39	44	41	3
	与那原町	256	432	384	48	176	132	44
	南風原町	355	996	903	93	641	568	73
	その他	721	993	903	90	272	271	1
名 護 市		138	119	106	13	257	218	39
その他の市町村		27	292	216	76	319	292	27

(注) 総数は内訳とは必ずしも一致しない。その他の市町村は県外も含む。

資料: 平成17年国勢調査

(42) 年齢別、常住地・従業地別15歳以上の就業者数

(単位：人)

年 齢 別	常 住 地 に よ る 就 業 者 数			従 業 地 に よ る 就 業 者 数			移 動 率 (D)/(A) × 100
	(A) 総 数	(B) 本 市 で 従 業	(C) 他市町村で 従業(流出)	(D) 総 数	(E) 本 市 で 従 業	(F) 他市町村に 常住(流入)	
総 数	44,780	21,673	23,107	48,954	21,673	27,281	109.3
15 歳 ~ 19 歳	647	363	284	607	363	244	93.8
20 ~ 24	3,489	1,582	1,907	3,684	1,582	2,102	105.6
25 ~ 29	5,228	2,178	3,050	5,592	2,178	3,414	107.0
30 ~ 34	6,633	2,751	3,882	6,992	2,751	4,241	105.4
35 ~ 39	5,791	2,605	3,186	6,333	2,605	3,728	109.4
40 ~ 44	5,376	2,547	2,829	5,971	2,547	3,424	111.1
45 ~ 49	4,992	2,545	2,447	5,699	2,545	3,154	114.2
50 ~ 54	5,032	2,613	2,419	5,747	2,613	3,134	114.2
55 ~ 59	3,986	2,120	1,866	4,558	2,120	2,438	114.4
60 ~ 64	1,807	1,107	700	1,899	1,107	792	105.1
65 ~ 69	1,096	754	342	1,158	754	404	105.7
70 ~ 74	474	331	143	485	331	154	102.3
75 ~ 79	155	121	34	160	121	39	103.2
80 ~ 84	53	40	13	51	40	11	96.2
85 歳 以 上	21	16	5	18	16	2	85.7

資料：平成17年国勢調査

(43) 15歳以上市町村別労働力状態（平成17年10月1日現在）

(単位：人、%)

市 町 村 別	総 数 (A)	労 働 力 人 口			非 労 働 力 人	労 働 力 率 (B)/(A) × 100	失 業 率 (C)/(B) × 100
		総 数 (B)	就 業 者	完全失業者 (C)			
沖 縄 県	1,106,943	635,849	560,477	75,372	422,417	57.4	11.9
那 覇 市	259,332	140,800	123,747	17,053	97,726	54.3	12.1
宜野湾市	72,424	40,760	35,645	5,115	27,334	56.3	12.5
石 垣 市	36,531	23,022	21,410	1,612	11,757	63.0	7.0
浦 添 市	84,512	50,913	44,780	6,133	30,388	60.2	12.0
名 護 市	48,369	27,348	23,925	3,423	19,623	56.5	12.5
糸 満 市	44,699	26,455	23,344	3,111	17,645	59.2	11.8
沖 縄 市	100,407	56,281	48,598	7,683	38,857	56.1	13.7
豊見城市	41,837	25,545	22,654	2,891	15,126	61.1	11.3
うるま市	91,477	51,034	43,587	7,447	36,857	55.8	14.6
宮古島市	43,998	27,266	24,673	2,593	15,949	62.0	9.5
西 原 町	27,236	15,454	13,927	1,527	10,645	56.7	9.9
与那原町	12,385	7,297	6,486	811	4,761	58.9	11.1
南風原町	26,855	15,999	14,575	1,424	10,402	59.6	8.9
その他町村	216,881	127,675	113,126	14,549	85,347	58.9	11.4

(注) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成17年国勢調査

平成14年度より豊見城は市制施行している。

労働力 平成17年10月1日現在の本市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口 84,512人のうち、就業者が 44,780人（全体の53.0％）、完全失業者が 6,133人（同 7.3％）で、この双方を合わせた労働力人口は 50,913人となり、全体の60.2％（労働力率）を占める。

男女別の労働力率の推移をみると、男では昭和55年が 82.1％、60年が 80.6％、平成2年が 80.1％、7年が 80.8％、平成12年が 75.9％、平成17年が71.9％と長期化する不況の影響で低下している。また、女については昭和55年が39.1％、60年が 42.9％、平成2年が 45.7％、7年は 47.8％、平成12年が49.0％、平成17年49.3％と55年以降増加傾向にあり、女子の社会進出を示している。

失業率の推移をみると、昭和40年代が 3～4％台と比較的低率で推移しているのに対し、昭和50年にはオイルショック等で大きな影響（不況）を受け9％台の高い失業率を経験した。その後、昭和55年は8.4％、60年7.5％、平成2年は7.0％で幾分好転の兆しは見られたものの、平成7年は全国的なバブル経済の崩壊後で10.4％を記録、平成12年は8.6％と減少したものの、平成17年においては、長期的経済不況により 12.0％、前回より3.4ポイント上昇し、これまで実施された国勢調査のなかで、最も高い水準で推移している。

（44） 15歳以上男女別労働力状態（各年共10月1日現在）

（単位：人、％）

区 分		総 数 (A)	労 働 力 人 口			非労働力 人 口	労働力率 (B) / (A) × 100	失 業 率 (C) / (B) × 100
			総 数 (B)	就 業 者	完全失業者 (C)			
平成 2 年	総 数	65,633	40,918	38,039	2,879	24,610	62.3	7.0
	男	31,704	25,405	23,418	1,987	6,247	80.1	7.8
	女	33,929	15,513	14,621	892	18,363	45.7	5.8
平成 7 年	総 数	73,580	46,959	42,062	4,897	26,448	63.8	10.4
	男	35,804	28,912	25,706	3,206	6,801	80.8	11.1
	女	37,776	18,047	16,356	1,691	19,647	47.8	9.4
平成 12 年	総 数	78,330	48,536	44,359	4,177	29,127	62.0	8.6
	男	37,825	28,695	26,129	2,566	8,742	75.9	8.9
	女	40,505	19,841	18,230	1,611	20,385	49.0	8.1
平成 17 年	総 数	84,512	50,913	44,780	6,133	30,388	60.2	12.0
	男	40,915	29,430	25,435	3,995	9,385	71.9	13.6
	女	43,597	21,483	19,345	2,138	21,003	49.3	10.0

（注）総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成17年国勢調査

産業別の就労者数 平成17年の15歳以上就業者44,780人の産業別分布をみると、「サービス業」の15,574人（全体の34.8%）が最も多く、次いで「卸売・小売業・飲食店」12,454人（同27.8%）、建設業4,793人（同10.7%）、運輸・通信業4,100人（同9.2%）の順となっている。

(45) 従業上の地位別就業者数（各年共10月1日現在）

（単位：人）

区分		総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者
平成7年	総数	42,062	33,875	1,948	4,964	1,275
	男	25,706	19,981	1,723	3,723	279
	女	16,356	13,894	225	1,241	996
平成12年	総数	44,359	38,214	-	4,973	1,171
	男	26,129	22,157	-	3,714	257
	女	18,230	16,057	-	1,259	914
平成17年	総数	44,780	39,020	-	4,632	1,123
	男	25,435	21,623	-	3,557	254
	女	19,345	17,397	-	1,075	869

（注）総数は、分類不能も合算してある。平成12年より「雇用者」に役員も含める。資料：平成17年国勢調査

(46) 産業別就業者数の推移（各年10月1日現在）

（単位：人、%）

大 分 類		平成7年			平成12年			平成17年		
		総数		構成比 (%)	総数		構成比 (%)	総数		構成比 (%)
		うち男	うち女		うち男	うち女		うち男	うち女	
総数		42,062	25,706	100.0	44,359	26,129	100.0	44,780	25,435	100.0
第1次産業		330	283	0.8	238	203	0.5	205	176	0.5
農 業		247	201	0.6	165	131	0.4	143	115	0.3
林 業		-	-	-	-	-	-	5	4	0.0
漁 業		83	82	0.2	73	72	0.2	57	57	0.1
第2次産業		7,933	6,537	18.8	8,129	6,544	18.3	7,250	5,638	16.2
鉱 業		10	9	0.0	17	11	0.0	10	8	0.0
建設業		5,536	4,922	13.1	5,680	4,970	12.8	4,793	4,180	10.7
製造業		2,387	1,606	5.7	2,432	1,563	5.5	2,447	1,450	5.5
第3次産業		33,717	18,837	80.2	35,528	19,105	80.1	36,898	19,356	82.4
電気・ガス・水道業		367	315	0.9	372	315	0.8	359	279	0.8
運輸・通信業		2,902	2,477	6.9	3,210	2,581	7.2	4,100	3,138	9.2
卸売・小売業、飲食店		12,058	6,120	28.7	12,164	5,870	27.4	12,454	5,947	27.8
金融・保険業		1,662	764	4.0	1,507	736	3.4	1,308	623	2.9
不動産業		651	467	1.5	615	420	1.4	696	455	1.6
サービス業		13,443	6,888	31.9	15,077	7,418	34.0	15,574	7,236	34.8
公務		2,634	1,806	6.3	2,583	1,765	5.8	2,407	1,678	5.4
分類不能の産業		82	49	0.2	464	277	1.1	427	265	1.0

資料：平成17年国勢調査

また、産業を第1次産業、第2次産業、第3次産業の3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、第3次産業が82.4%と大半を占め、次いで第2次産業が16.2%、第1次産業が0.5%の順となっている。その産業別構成を平成7年から平成17年にかけての推移でみると、第1次産業は前回同様の0.5%で変動無いものの、第2次産業では、平成7年の18.8%から17年16.2%へと減少傾向を示している。一方、第3次産業は平成7年80.2%から17年82.4%と着実な伸びで推移している。

(47) 産業(大分類)別、従業上の地位別就業者

(単位:人)

大 分 類		総 数	雇 用 者 (役員含む)	自 営 業 主	家族従業者
総 数	総 数	44,780	39,020	4,632	1,123
	う ち 男	25,435	21,623	3,557	254
第 1 次 産 業	総 数	205	51	133	21
	う ち 男	176	39	128	9
農 業	総 数	143	32	91	20
	う ち 男	115	21	86	8
林 業	総 数	5	5	-	-
	う ち 男	4	4	-	-
漁 業	総 数	57	14	42	1
	う ち 男	57	14	42	1
第 2 次 産 業	総 数	7,250	5,986	1,025	239
	う ち 男	5,638	4,563	988	87
鉱 業	総 数	10	10	-	-
	う ち 男	8	8	-	-
建 設 業	総 数	4,793	3,841	813	139
	う ち 男	4,180	3,307	810	63
製 造 業	総 数	2,447	2,135	212	100
	う ち 男	1,450	1,248	178	24
第 3 次 産 業	総 数	36,898	32,605	3,434	857
	う ち 男	19,356	16,793	2,410	153
電気・ガス・熱供給・水道業	総 数	359	359	-	-
	う ち 男	279	279	-	-
運 輸 ・ 通 信 業	総 数	4,100	3,845	247	8
	う ち 男	3,138	2,902	236	-
卸売・小売業・飲食店	総 数	12,454	10,530	1,431	492
	う ち 男	5,947	4,938	930	79
金 融 ・ 保 険 業	総 数	1,308	1,199	97	12
	う ち 男	623	547	75	1
不 動 産 業	総 数	696	483	179	34
	う ち 男	455	281	164	10
サ ー ビ ス 業	総 数	15,574	13,782	1,480	311
	う ち 男	7,236	6,168	1,005	63
公 務 (他に分類されないもの)	総 数	2,407	2,407	-	-
	う ち 男	1,678	1,678	-	-
分 類 不 能 の 産 業	総 数	427	378	40	6
	う ち 男	265	228	31	5

(注) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

資料:平成17年国勢調査

(48) 市町村別駐留軍従業員数の推移(各年共3月末現在)

(単位:人)

市 町 村 別	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年			
					総 数	基 本 労 務 契 約	諸 機 関 労 務 契 約	船 員 契 約
沖 縄 県	8,813	8,813	8,928	8,987	8,928	6,081	2,839	8
那 覇 市	469	460	487	482	487	343	143	1
う る ま 市	474	480	1,782	1,778	1,780	1,288	492	0
宜 野 湾 市	881	860	876	886	912	631	281	0
浦 添 市	454	452	465	460	469	336	133	0
名 護 市	135	133	135	142	146	86	60	0
糸 満 市	46	49	52	56	56	37	19	0
沖 縄 市	2,081	2,074	2,108	2,131	2,088	1,343	742	3
西 原 町	110	117	122	129	121	89	32	0
豊 見 城 市	63	63	58	60	63	50	13	0
与 那 原 町	31	30	33	34	32	20	12	0
南 風 原 町	40	53	55	56	53	38	15	0
その他町村	2,840	2,853	2,755	2,773	2,721	1,820	897	4

資料:独立行政法人 駐留軍等労働者労務管理機構
(那覇支部 コザ支部)

(49) 沖縄県の軍別、契約別駐留軍従業員数の推移(各年共3月末現在)

(単位:人)

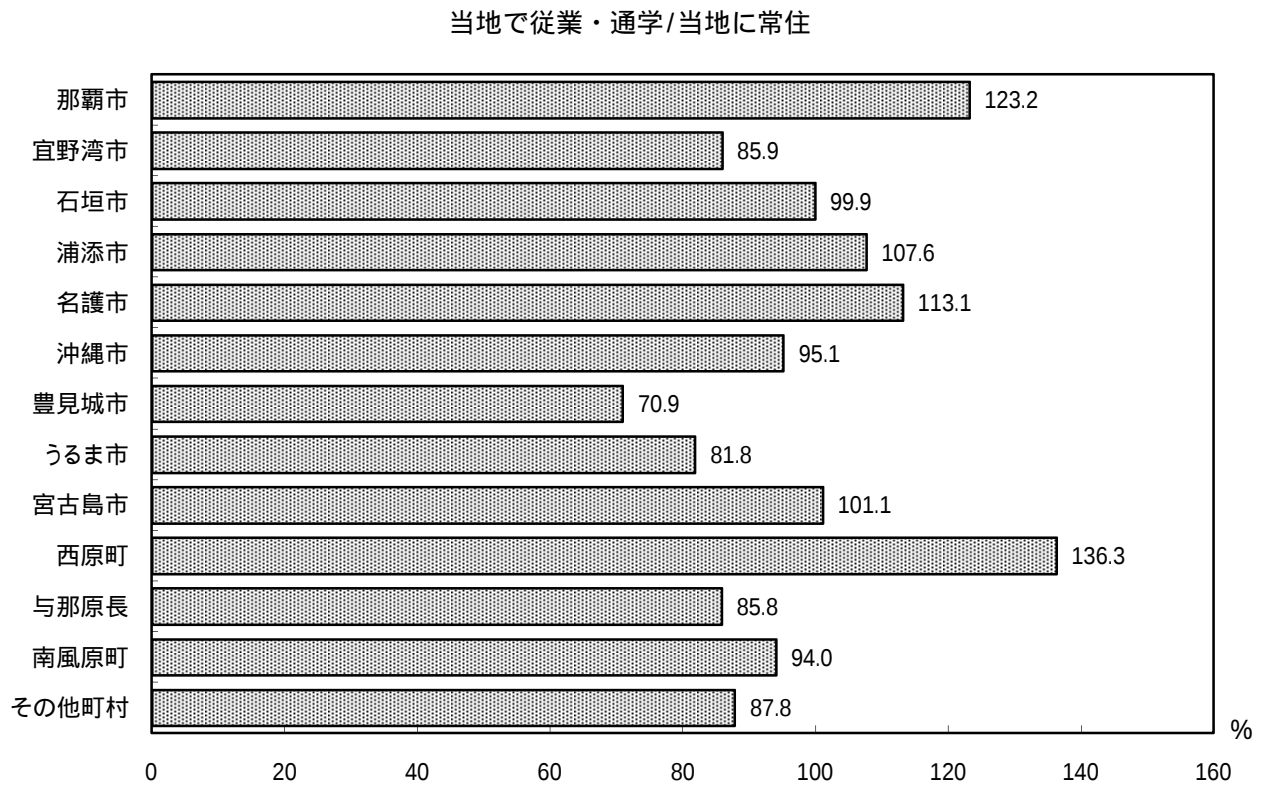
区 分		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
総 数		8,813	8,813	8,928	8,987	8,928
軍 別	陸 軍	775	778	772	774	782
	海 軍	549	548	540	552	555
	空 軍	3,009	3,015	3,007	3,001	2,996
	海 兵 隊	2,973	2,983	3,016	3,003	3,017
	O W E X	1,507	1,489	1,593	1,657	1,578
契 約 別	基 本 労 務 契 約	6,024	6,035	6,076	6,078	6,081
	諸 機 関 契 約	2,783	2,772	2,846	2,903	2,839
	船 員 契 約	6	6	6	6	8

(注) O W E X = OKINAWA EXCHANGEの略

資料:独立行政法人 駐留軍等労働者労務管理機構
(那覇支部 コザ支部)

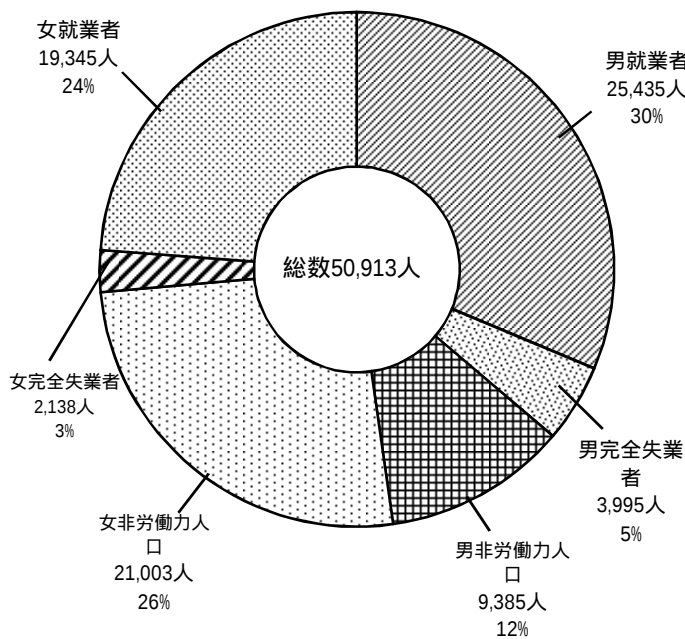
労働力

(16) 市町村別、常住地及び従業・通学地による15歳以上就業者・通学者比率 (P55参照)
(平成17年国勢調査)



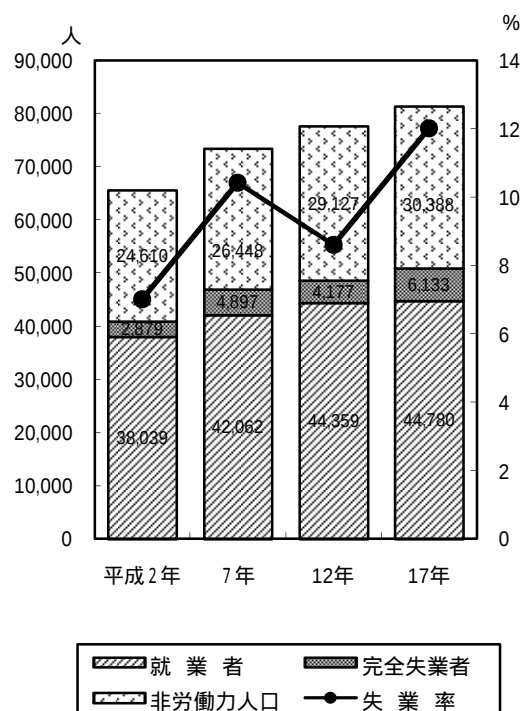
(17) 15歳以上男女別労働力状態 (P59参照)

(平成17年国勢調査)



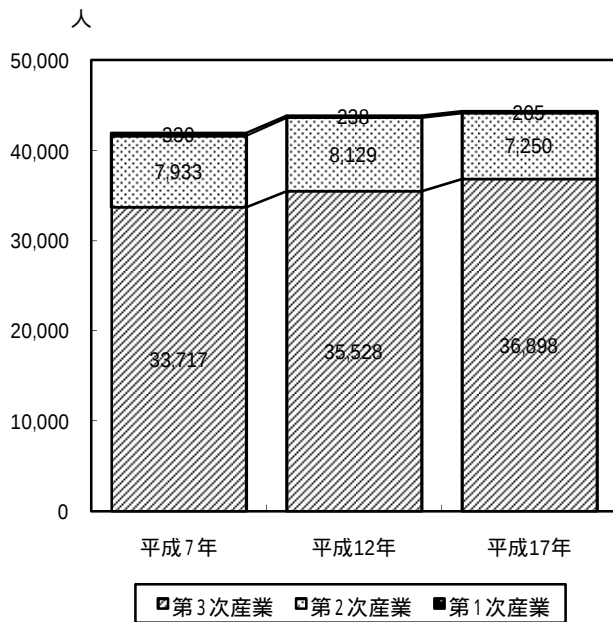
(18) 15歳以上労働力人口の推移 (P59参照)

(平成17年国勢調査)



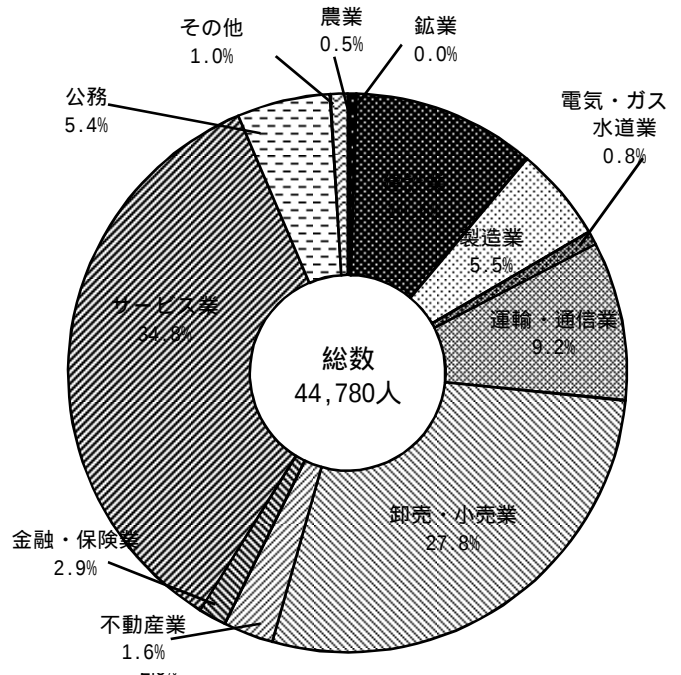
(19) 産業別就業者数の推移 (P 60参照)

(平成17年国勢調査)



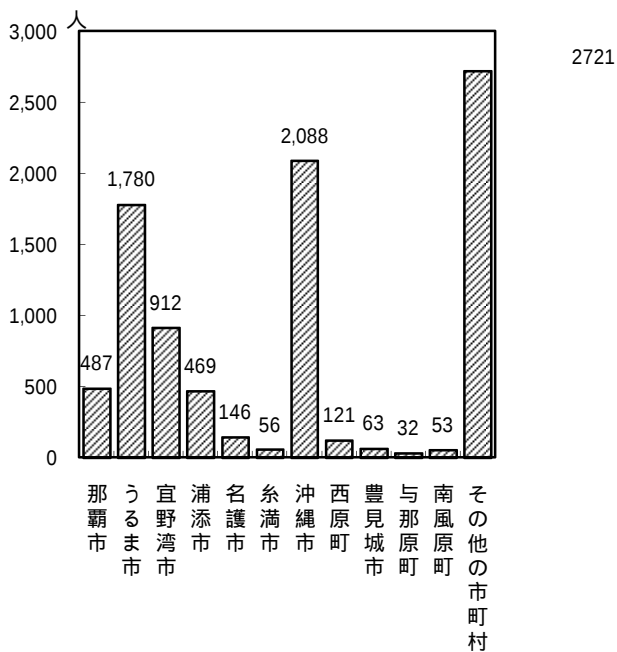
(20) 産業(大分類)別就業者数の構成 (P 60参照)

(平成17年国勢調査)



(21) 市別駐留軍従業員数 (P 62参照)

平成20年3月末現在



(22) 軍別駐留軍従業員数の構成 (P 62参照)

平成20年3月現在

